

「内部統制システム基本方針」について

当組合は、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保することにより、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令、規則、契約、定款等を遵守します。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性及び有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人監査、中央会監査が密接に連携し、適正な監査を行います。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取り扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材を育成します。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行います。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

平成 31 年 2 月 25 日

甲賀農業協同組合

子会社及び関連会社決算書

◇ 株式会社初穂（第46期決算書）

貸借対照表		平成31年1月31日現在		(単位：千円)
(資産の部)		(負債の部)		
I 流動資産	299,754	I 流動負債	36,493	
1 現金及び預金	245,801	1 買掛金	20,347	
2 受取手形	1,588	2 未払金	15,304	
3 売掛金	42,992	3 納税充当金	103	
4 原材料	4,524	4 預り金	504	
5 立替金	859	5 繰延税金負債	234	
6 未収還付法人税	2,719	II 固定負債	26,281	
7 未収消費税等	1,602	1 役員退職慰労引当金	26,281	
8 貸倒引当金	△ 331			
II 固定資産	245,580	負債の部合計	62,774	
1 有形固定資産	156,379	(純資産の部)		
(1) 減価償却資産	122,447	I 株主資本	482,560	
(2) 土地	33,932	1 資本金	30,000	
2 無形固定資産	7,043	2 利益剰余金	452,560	
3 投資その他の資産	82,158	(1) 利益準備金	38,500	
(1) 出資金	450	(2) その他利益剰余金	414,060	
(2) 長期前払費用	1,561	① 別途積立金	301,236	
(3) 保険積立金	71,243	② 繰越利益剰余金	112,824	
(4) 繰延税金資産	8,904	純資産の部合計	482,560	
資産の部合計	545,334	負債及び純資産の部合計	545,334	

損益計算書		平成30年2月1日～平成31年1月31日		(単位：千円)
I 売上高		495,713		
II 売上原価		411,682		
	売上総利益	84,032		
III 販売費及び一般管理費		66,373		
	営業利益	17,659		
IV 営業外収益		886		
	経常利益	18,545		
V 特別利益		5		
VI 特別損失		1,627		
	税引前当期純利益	16,922		
	法人税、住民税及び事業税	4,793		
	法人税等調整額	256		
	当期純利益	11,873		

株主資本等変動計算書						平成30年2月1日～平成31年1月31日		(単位：千円)
	株主資本					純資産の部合計		
	資本金	利益準備金	利益剰余金		繰越利益剰余金			
			その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	30,000	38,500	301,236	103,351	473,087			
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400			
当 期 純 利 益				11,873	11,873			
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	9,473	9,473			
当 期 末 残 高	30,000	38,500	301,236	112,824	482,560			

◇ 株式会社 J A オートパルこうか（第 7 期決算書）

貸借対照表			
平成31年 3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	129,822	I 流動負債	71,704
1 現金及び預金	61,939	1 買掛金	54,962
2 受取手形	1,347	2 未払金	9,417
3 売掛金	51,876	3 未払消費税	1,094
4 車輛及び部品	12,630	4 前受金	5,149
5 立替金	156	5 仮受金	150
6 未収入金	881	6 預り金	840
7 仮払金	1,001	7 未払法人税等	93
8 前払費用	524	II 固定負債	9,094
9 貸倒引当金	△ 532	1 退職給付引当金	5,200
II 固定資産	8,974	2 役員退職慰労引当金	3,894
1 有形固定資産	8,256	負債の部合計	80,798
(1) 減価償却資産	8,256	(純資産の部)	
2 投資その他の資産	718	I 株主資本	57,998
(1) 出資金	50	1 資本金	30,000
(2) リサイクル預託金	668	2 利益剰余金	27,998
		(1) 利益準備金	7,500
		(2) その他利益剰余金	20,498
		① 別途積立金	500
		② 繰越利益剰余金	19,998
資産の部合計	138,796	純資産の部合計	57,998
		負債及び純資産の部合計	138,796

損益計算書	
平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	607,237
II 売上原価	471,650
売上総利益	135,588
III 販売費及び一般管理費	133,089
営業利益	2,498
IV 営業外収益	1,457
V 営業外費用	100
経常利益	3,856
VI 特別利益	525
VII 特別損失	3
税引前当期純利益	4,377
法人税、住民税及び事業税	1,796
当期純利益	2,581

株主資本等変動計算書					
平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,000	0	20,817	57,817
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替		500	500	△ 1,000	
当 期 純 利 益				2,581	2,581
当 期 変 動 額 合 計	0	500	500	△ 819	181
当 期 末 残 高	30,000	7,500	500	19,998	57,998

◇ 株式会社 J A ゆうハート (第50期決算書)

貸借対照表			
平成31年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	184,985	I 流動負債	46,118
1 現金及び預金	106,910	1 未払金	31,842
2 売掛金	4,019	2 未払消費税	1,289
3 介護事業未収金	66,561	3 前受金	136
4 短期貸付金	7,220	4 預り金	4,943
5 前払費用	259	5 未払法人税	7,908
6 立替金	16	II 固定負債	31,851
II 固定資産	101,382	1 長期借入金	31,851
1 有形固定資産	97,123	負債の部合計	77,969
(1) 減価償却資産	93,913	(純資産の部)	
(2) 土地	3,210	I 株主資本	208,397
2 無形固定資産	10	1 資本金	30,000
3 投資その他の資産	4,249	2 利益剰余金	178,397
(1) 出資金	1,205	(1) 利益準備金	7,500
(2) 長期前払金	18	(2) その他利益剰余金	170,897
(3) 保険積立金	748	① 別途積立金	54,000
(4) 繰延消費税額等	2,278	② 繰越利益剰余金	116,897
資産の部合計	286,366	純資産の部合計	208,397
		負債及び純資産の部合計	286,366

損益計算書	
平成30年4月1日～平成31年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	510,968
II 売上原価	200,648
売上総利益	310,320
III 販売費及び一般管理費	269,710
営業利益	40,609
IV 営業外収益	16,577
V 営業外費用	529
経常利益	56,657
税引前当期純利益	56,657
法人税、住民税及び事業税	19,056
当期純利益	37,601

株主資本等変動計算書					
平成30年4月1日～平成31年3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	39,900	95,797	173,197
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替			14,100	△ 14,100	
当 期 純 利 益				37,601	37,601
当 期 変 動 額 合 計	0	0	14,100	21,101	35,201
当 期 末 残 高	30,000	7,500	54,000	116,897	208,397

◇ 甲賀協同ガス株式会社（第51期決算書）

貸借対照表			
平成31年3月31日現在			
			(単位：千円)
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	550,741	I 流動負債	164,773
1 現金及び預金	341,294	1 買掛金	102,285
2 受取手形	2,111	2 未払金	20,618
3 売掛金	95,000	3 法人税等充当金	17,532
4 商品	82,588	4 預り金	2,901
5 短期貸付金	1,400	5 預り保証金	921
6 未収入金	16,440	6 ポイント引当金	11,083
7 仮払金	390	7 未払消費税等	9,433
8 前払費用	396	II 固定負債	467,583
9 預け金	2,019	1 長期借入金	244,369
10 繰延税金資産	10,727	2 長期未払金	223,214
11 貸倒引当金	△ 1,624	負債の部合計	632,355
II 固定資産	1,638,449	(純資産の部)	
1 有形固定資産	1,458,991	I 株主資本	1,556,834
(1) 減価償却資産	530,915	1 資本金	210,000
(2) 土地	928,076	2 資本剰余金	152,272
2 無形固定資産	64,687	(1) 資本準備金	150,000
3 投資その他の資産	114,771	(2) その他資本剰余金	2,272
(1) 投資有価証券	38,500	3 利益剰余金	1,216,962
(2) 出資金	2,358	(1) 利益準備金	30,000
(3) 差入保証金	100	(2) その他利益剰余金	1,186,962
(4) 保険積立金	73,795	① 別途積立金	1,107,800
(5) 長期前払費用	18	② 繰越利益剰余金	79,162
		4 自己株式	△ 22,400
資産の部合計	2,189,190	純資産の部合計	1,556,834
		負債及び純資産の部合計	2,189,190

損益計算書		
平成30年4月1日～平成31年3月31日		
		(単位：千円)
I 売上高		1,702,178
II 売上原価		791,215
	売上総利益	910,963
III 販売費及び一般管理費		840,708
	営業利益	70,255
IV 営業外収益		17,532
V 営業外費用		4,351
	経常利益	83,436
VI 特別利益		1,508
VII 特別損失		530
	税引前当期純利益	84,414
	法人税、住民税及び事業税	27,492
	法人税等調整額	△ 1,329
	当期純利益	58,251

株主資本等変動計算書								
平成30年4月1日～平成31年3月31日								
								(単位：千円)
	株主資本							純資産の部 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,057,800	79,711	△ 22,400	1,507,383
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 8,800		△ 8,800
剰余金の内訳科目間の振替					50,000	△ 50,000		
当 期 純 利 益						58,251		58,251
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	50,000	△ 549	0	49,451
当 期 末 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,107,800	79,162	△ 22,400	1,556,834

◇ 有限会社アグリ甲賀（第23期決算書）

貸借対照表			
平成30年12月31日現在			
			(単位：千円)
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,339	I 流動負債	1,683
1 現金及び預金	4,342	1 未払金	836
2 売掛金	571	2 納税充当金	190
3 未収入金	181	3 農業経営基盤強化準備金	657
4 商品	2,750	負債の部合計	1,683
5 仮払金	90	(純資産の部)	
6 預け金	404	I 株主資本	8,260
II 固定資産	1,604	1 資本金	6,000
1 有形固定資産	1,504	2 利益剰余金	2,260
(1) 減価償却資産	1,504	(1) その他利益剰余金	2,260
2 投資その他の資産	100	① 繰越利益剰余金	2,260
(1) 出資金	100	純資産の部合計	8,260
資産の部合計	9,943	負債及び純資産の部合計	9,943

損益計算書	
平成30年1月1日～平成30年12月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	15,623
II 売上原価	10,583
売上総利益	5,040
III 販売費及び一般管理費	4,863
営業利益	177
IV 営業外収益	408
経常利益	585
税引前当期純利益	585
法人税、住民税及び事業税	190
当期純利益	395

株主資本等変動計算書				
平成30年1月1日～平成30年12月31日				
				(単位：千円)
	株主資本			純資産の部合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	6,000	0	1,866	7,866
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益			395	395
当 期 変 動 額 合 計	0	0	395	395
当 期 末 残 高	6,000	0	2,260	8,260

◇ 株式会社あいコムこうか（第8期決算書）

貸借対照表			
平成31年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	293,213	I 流動負債	219,465
1 現金及び預金	160,863	1 買掛金	3,433
2 売掛金	86,446	2 1年以内返済長期借入金	96,450
3 棚卸資産	20,570	3 未払金	80,596
4 前払費用	668	4 未払法人税等	186
5 未収入金	17,864	5 未払消費税等	10,728
6 立替金	6,801	6 前受金	62
7 その他流動資産	2	7 預り金	83
II 固定資産	148,908	8 リース債務	24,075
1 有形固定資産	142,619	9 賞与引当金	3,852
(1) 減価償却資産	142,619	II 固定負債	626,463
2 無形固定資産	5,199	1 長期借入金	590,000
3 投資その他の資産	1,090	2 長期リース債務	36,463
(1) 出資金	1,090	負債の部合計	845,928
		(純資産の部)	
		I 株主資本	△ 403,807
		1 資本金	30,000
		2 利益剰余金	△ 433,807
		(1) その他利益剰余金	△ 433,807
		① 繰越利益剰余金	△ 433,807
		純資産の部合計	△ 403,807
資産の部合計	442,121	負債及び純資産の部合計	442,121

損益計算書	
平成30年4月1日～平成31年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	708,408
II 売上原価	475,081
売上総利益	233,326
III 販売費及び一般管理費	107,559
営業利益	125,768
IV 営業外収益	12,092
V 営業外費用	2,668
経常利益	135,192
VI 特別損失	21,873
税引前当期純利益	113,319
法人税、住民税及び事業税	186
当期純利益	113,133

株主資本等変動計算書					
平成30年4月1日～平成31年3月31日					
(単位：千円)					
		株主資本		純資産の部合計	
		資本金	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			任意積立金		繰越利益剰余金
当 期 首 残 高		30,000	0	△ 546,941	△ 516,941
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益				113,133	113,133
当 期 変 動 額 合 計		0	0	113,133	113,133
当 期 末 残 高		30,000	0	△ 433,807	△ 403,807

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第46条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を次のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) 破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 平成31年3月14日変更の主な内容

平成31年3月14日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認されました。総合事業経営の継続を第一として、総合事業経営はJAのみに認められているとの認識のもと、個々の経営体およびJAバンクシステムの健全性・安全性について、社会全体から盤石の信頼を得るため、主に以下のとおり変更され、適用されることとなりました。

- (1) 中央会系統の組織変更に伴う対応
 - ① 従来、中央会系統と共管してきた要改善JA制度について、所要の指導範囲の見直しを行ったうえで、JAバンク単独の制度として再構築しました。（令和元年9月末より）
 - ② 必要があるときは、中央会系統と連携を図る旨を規定しました。（令和元年9月末より）

(2) J Aバンク指導範囲の見直し

- ① 要改善 J A指定基準（経営点検基準）について、ストレステスト後自己資本比率に一本化のうえ、ストレス内容を拡充しました。（令和2年度より）
- ② 資産精査実施基準について、経営体力に比して投資規模が大きな J Aなどを対象先に追加しました。（令和2年度より）
- ③ 風評リスクや総合事業運営に疑義が生じるリスクに対処するため、経営に重大な影響を及ぼしうる事案は、信用事業に限らず指導対象としました。（令和元年9月末より）

(3) その他

- ① 会計監査人から、不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合の J Aバンク指導の枠組みを追加しました。（令和元年度より）
- ② 東日本大震災の震災特例支援の終了に伴い、当該支援に関する項目を削除しました。
- ③ 系統預け金の預入義務について、農林中金の預金施設見直しに伴う必要な手当てを行いました。

(4) 適用日

各変更項目の適用日は以下のとおりです。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) ① ②、(2) ③ | : 令和元年9月末 |
| (2) ① ② | : 令和2年度（令和元年度決算報告から） |
| (3) ① | : 令和元年度 |
| (3) ② ③ | : 当該承認の日（平成31年3月14日） |

以 上